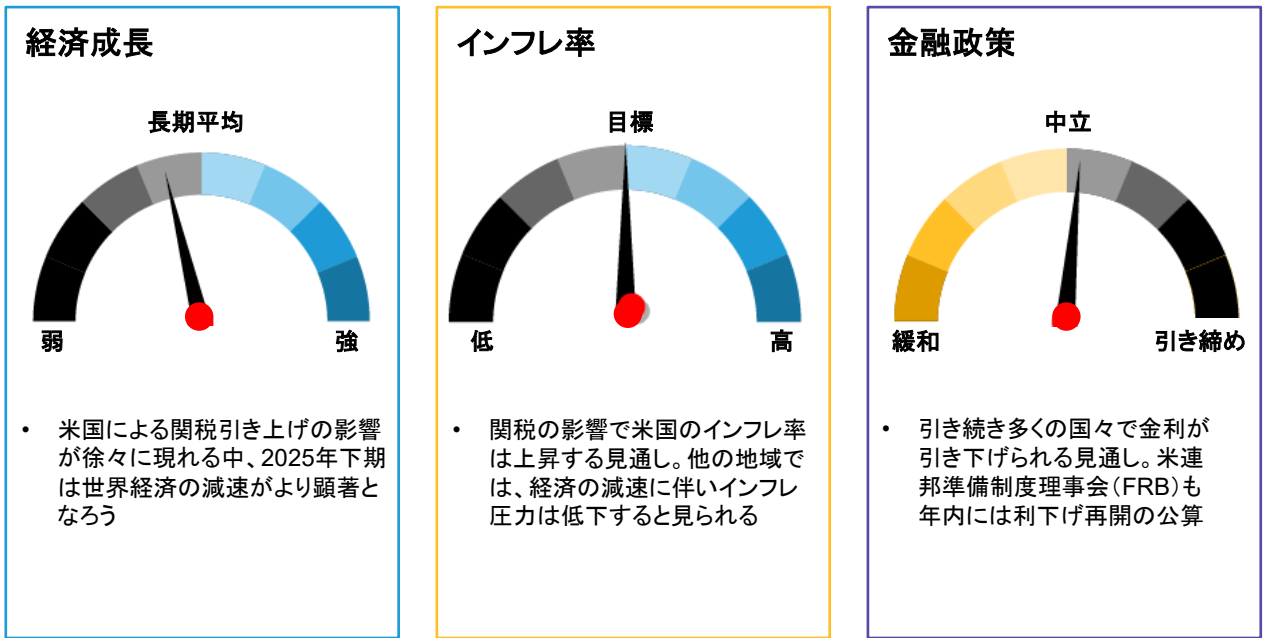


世界景気バロメーター

2025年7－9月期



米国の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
0.5	1.5	3.8	2.7	3.63	2.63	4.00	3.75

2025年6月30日現在。アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- 2025年4－6月期の米国経済はおおむね安定的に推移したが、消費者や企業の景況感調査は、関税・通商政策の影響で今後は景気が悪化する可能性を示唆している
- コア・インフレ率は数年ぶりの水準に低下したが、今後企業の在庫消化が進み、関税引き上げ後に輸入された製品の比率が高まれば、物価上昇圧力は高まる見込み
- 雇用の底堅さはFRBに関税の影響を見極めるための時間的余裕を与えてきた。市場参加者は物価上昇と景気減速を予想しているが、FRBが政策変更に踏み切るにはデータによる裏付けが必要
- 各国との関税交渉の結果次第では、4月に発表された高税率が適用される恐れがあり、世界経済の混乱要因となり得る。関税の影響で米国内のインフレ期待が高まれば、FRBは景気が減速しても利下げを踏みとどまる可能性がある
- 米国の関税政策や財政規律への懸念から、グローバル金融市場では米ドルに対する不安が高まっている。世界の米ドル需要が低下すれば、金融市場に幅広く影響を及ぼし、経済成長の阻害要因となり得る

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものを、アライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予想、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。ABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

ユーロ圏の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 ユーロ／米ドル	
2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
0.8	0.9	2.1	1.8	1.75	1.75	2.2	2.4	1.14	1.16

2025年6月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

- ・ 2025年のユーロ圏経済は力強さに欠け、景気後退の可能性も排除できない。同地域に対する米国の関税は20%から50%の間となる見通し
- ・ 2026年以降は、主にドイツの財政支出増加により、景気は改善する見込み
- ・ 欧州中央銀行(ECB)の政策金利は中立的な領域に達したが、年内に少なくとももう1回は利下げがあると見られる
- ・ 地政学的リスクはエネルギー価格を通じてインフレ要因となり得る。一方、ユーロ高はインフレ抑制要因となる

日本の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 米ドル／日本円	
2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
0.8	1.0	2.6	2.0	0.75	1.00	1.70	2.00	135	130

2025年6月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

- ・ 他の先進国では金利引き下げが相次いでいるのに対し、日本は依然として金利引き上げサイクルの途上にあり、経済の正常化に伴ってイールドカーブ全体が上昇している
- ・ 短期的には、日本銀行にはまだ利上げの余地がある。しかし、世界経済の減速が続く中、あと数四半期もすればインフレ圧力は鎮静化し、利上げの必要性は低下する見通し

新興国の見通し

	実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
新興国 (除く中国、ロシア)	3.2	3.5	7.2	6.2	10.02	8.74	8.77	8.42
中国	4.3	4.3	0.5	1.0	1.00	1.25	2.00	2.25
アジア (除く日本・中国)	4.3	4.8	2.9	3.3	4.29	4.34	5.11	5.30
ラテンアメリカ	1.7	1.8	8.2	6.2	14.27	11.84	10.45	9.54
EEMEA*	1.9	2.2	13.4	10.4	17.67	14.47	9.33	8.69

2025年6月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。*EEMEA: 東欧・中東・アフリカ。出所：AB

- ・ 多くの国々で金融政策が依然引き締め気味であることや米国の関税引き上げなどを背景に、今後数四半期の新興国経済は大幅な減速が予想される。このため、新興国市場では今後各地で金利引き下げの可能性がある
- ・ 中東地域では地政学的リスクが高まった状態にあり、エネルギー価格の見通しを不透明なものにしている
- ・ 中国は米国との関税交渉を続けているものの、すでに導入された関税引き上げだけでも経済活動への悪影響が見られる。依然としてデフレ懸念も強く、消費者物価、卸売物価ともに前年比マイナスが続いている

その他通貨

	2025年予	2026年予
米ドル／中国人民元	7.20	7.20
米ドル／英ポンド	1.35	1.35
米ドル／豪ドル	0.68	0.70

2025年6月30日現在。ABによる各年末予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

- 投資信託のリスクについて
アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご覧ください。
- お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.3%（税抜3.0%）です。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用 … 信託財産留保金 上限0.5%です。
 - 保有期間に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限2.068%（税抜1.880%）です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

